

対ガイアナ共和国国別開発協力方針

2022年4月

1. 当該国（地域）への開発協力のねらい

（1）カリコム（カリブ共同体¹）への開発協力のねらい

ガイアナを含むカリコム加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、洪水などの自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続的利用を推進している点などで、我が国との共通性を有している。同地域の国々はいずれも、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっている。カリコム加盟諸国は民主主義及び法の支配等の共通の価値観を日本と共有し、これまでも国際場裡において我が国の立場を理解・支持している。カリコム加盟諸国は地域の協力を重視し共通の立場をとることが多い中で、同地域に共通する課題克服のために、気候変動や自然災害に対する日本の経験・知見を共有し、我が国が側面支援を行うことは、カリコム加盟諸国との更なる関係強化や持続可能な開発目標（SDGs）の実現の観点からも意義がある。

（2）ガイアナへの開発協力のねらい

ガイアナは、南米大陸北部に位置し、経済は従来、砂糖、米、金及びボーキサイト等の生産や輸出によって支えられてきたが、近年の大規模油田の発見及び2019年からの原油生産の開始により、今後も大幅な経済成長が見込まれている。一方で、急激な経済成長により悪化した都市環境の改善や、安全な水へのアクセス、内陸部における電化整備などが課題となっている。特に、居住地や農地の大部分が沿岸部の低地帯にあることから、豪雨等に伴う洪水被害が発生しやすく、自然災害に対して脆弱であり、新型コロナウイルス等の感染症の拡大に対する脆弱性も課題となっている。こうした課題を踏まえ、我が国がガイアナの経済・社会開発に向けた取組を支援することは、二国間関係の更なる強化に加え、持続可能な開発目標（SDGs）の実現の観点からも意義がある。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：脆弱性の克服

開発協力大綱において、一人当たり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしている。カリコム加盟諸国に対しては、2014年11月に開催された第4回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚

¹ カリコム（カリブ共同体）は、カリブ海諸国の経済統合、外交政策の調整、保健医療・教育等の協力促進を目的として1973年、CARIFTA（カリブ自由貿易連盟）を発展的に解消させて結成。事務局はガイアナのジョージタウンに所在。加盟国・地域は14か国・1地域。

声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」に沿って、日本の技術や知見を活かした協力を展開する。このような協力は、ガイアナにおける持続可能な開発目標（SDGs）の実現を後押しすることが期待される。

3. 重点分野（中目標）：

（1）強靱な社会の構築

人口の大部分が沿岸部の低海拔地域に居住していることもあり、高潮や洪水などに関わる気候変動対策や防災能力強化が必要であり、今後も継続して支援を実施していく。また、老朽化が深刻な電力インフラの整備に加え、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進が求められているため、同分野の協力を推進する。さらに、海洋プラスチックごみを含む廃棄物管理等の環境保全の取組を支援するほか、新型コロナウイルス等の感染症や生活習慣病への対応ニーズを踏まえ、保健医療分野での協力も必要に応じて行っていく。また、国民の生活基盤及び質の向上に向けて、社会サービスを提供するための基盤整備支援を実施する。

（2）持続可能な経済開発

石油生産が開始されたものの、ガイアナでは農業は引き続き主要産業であり、雇用創出及び食料安全保障の観点からの貢献も大きい。一方で、農業は洪水等の自然災害に対して脆弱なため、農業部門の強靱性の確保は大きな課題である。また、急速な経済成長に伴い、石油関連産業をはじめ様々な部門で能力の高い人材が求められていることから、民間部門の能力強化や雇用創出につながる人材育成や産業振興等への支援を通じ、経済基盤の強化を目指す。

4. 留意事項

（1）豊富な天然資源保有国であり経済発展が予測されていることから、石油・ガス分野を中心とした日系企業の進出状況及びガバナンス強化による投資環境整備の重要性に留意するとともに、国内及び地域の連結性を強化するインフラ整備の必要性を踏まえた協力の可能性について考慮する。

（2）カリコム地域では、単一の情報通信技術（ICT）スペースの開発やカリコム・デジタル・アジェンダ 2025 の構築を通して、デジタル化の推進や ICT の活用が地域の共通課題であることに留意する。

（3）カリブ地域では、カリコム等の地域機関を中心とした取組が進められていることから、カリコム域内の包括的な経済・社会開発において、地域機関との協調の可能性も念頭におきつつ、地域協力を推進していく。

（了）

別紙： 事業展開計画